

# 第7期決算公告

〔 自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日 〕

〈連結計算書類〉

連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表

〈計算書類〉

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 レンブラントホールディングス

連 結 貸 借 対 照 表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	5,268,957	<b>流 動 負 債</b>	3,943,005
現金及び預金	4,115,335	1年内返済予定の長期借入金	1,673,032
売掛金	427,194	1年内償還予定の社債	162,540
たな卸資産	202,221	リース債務	10,842
前払費用	147,223	買掛金	297,889
未収入金	130,624	未払金	565,403
未収還付法人税等	132,505	賞与引当金	74,401
未収消費税等	33,555	未払費用	224,749
繰延税金資産	27,801	前受金	253,156
その他	53,878	未払法人税等	72,814
貸倒引当金	△1,382	未払消費税等	137,107
		その他	471,068
<b>固 定 資 産</b>	18,870,316	<b>固 定 負 債</b>	14,438,114
<b>有形固定資産</b>	15,955,641	社債	1,980,660
建物及び構築物	9,124,420	長期借入金	10,341,322
機械装置及び車両運搬具	139,873	リース債務	21,827
工具、器具及び備品	795,552	退職給付に係る負債	82,142
リース資産	31,032	資産除去債務	1,060,675
土地	5,699,842	繰延税金負債	10,546
建設仮勘定	105,119	その他	940,942
その他	59,800		
<b>無形固定資産</b>	354,626	<b>負 債 合 計</b>	18,381,120
のれん	295,303		
ソフトウェア	49,674	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	9,648	<b>株 主 資 本</b>	5,556,062
<b>投資その他資産</b>	2,560,049	資本金	499,074
投資有価証券	590,531	資本剰余金	2,204,295
長期貸付金	14,270	利益剰余金	2,852,692
敷金及び保証金	836,584	<b>評価換算差額等</b>	47,800
長期前払費用	623,617	その他有価証券評価差額金	△2,053
繰延税金資産	11,513	為替換算調整勘定	49,853
その他	512,800		
貸倒引当金	△29,269	<b>非支配株主持分</b>	154,291
		<b>純 資 産 合 計</b>	5,758,154
<b>資 産 合 計</b>	24,139,274	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	24,139,274

連 結 損 益 計 算 書

自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高 価	13,460,919
売 上 原 価	2,236,777
売 上 総 利 益	11,224,142
販売費及び一般管理費	10,639,549
営 業 利 益	584,592
営 業 外 収 益	200,524
受 取 利 息	38,695
受 取 保 険 金	89,273
保 険 解 約 返 戻 金	39,603
雑 収 入	32,952
営 業 外 費 用	332,532
支 払 利 息	181,891
社 債 支 払 利 息	2,249
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	40,000
雑 損 失	108,390
経 常 利 益	452,585
特 別 利 益	2,408,643
固 定 資 産 売 却 益	597,560
償 却 債 権 取 立 益	360,889
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	1,431,731
そ の 他	18,463
特 別 損 失	583,598
投 資 有 価 証 券 評 価 損	268,225
投 資 有 価 証 券 売 却 損	182,386
減 損 の 損 失	35,372
そ の 他	97,614
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,277,630
法人税、住民税及び事業税	39,084
法 人 税 等 調 整 額	23,501
当 期 純 利 益	2,215,045
非支配株主に帰属する当期純損失	△43,299
親会社株主に帰属する当期純利益	2,258,344

連結株主資本等変動計算書

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	499,074	2,114,487	1,959,513	4,573,075	
当 期 変 動 額	会計方針の変更による 累積的影響額		△1,361,665	△1,361,665	
	遡及処理後当期首残高	499,074	2,114,487	597,847	3,211,410
	親会社株主に 帰属する当期純利益			2,258,344	2,258,344
	非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		89,808	△3,499	86,308
	株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-
当 期 変 動 額 合 計	-	89,808	2,254,844	2,344,652	
当 期 末 残 高	499,074	2,204,295	2,852,692	5,556,062	

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	△182,719	75,459	△107,259	156,791	4,622,607	
当 期 変 動 額	会計方針の変更による 累積的影響額		-		△1,361,665	
	遡及処理後当期首残高	△182,719	75,459	△107,259	156,791	3,260,941
	親会社株主に 帰属する当期純利益			-		2,258,344
	非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			-		86,308
	株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	180,666	△25,606	155,059	△2,499	152,559
当 期 変 動 額 合 計	180,666	△25,606	155,059	△2,499	2,497,212	
当 期 末 残 高	△2,053	49,853	47,800	154,291	5,758,154	

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

主要な子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

株式会社レンブラントホテル厚木、株式会社レンブラントホテル大分、株式会社レンブラントホテル鹿児島、株式会社レンブラントホテル町田、株式会社レンブラントイン、株式会社レンブラントホテル札幌、株式会社アムリード、株式会社ドムドムフードサービス、株式会社レンブラントホテルズアンドリゾーツ、株式会社レンブラント・インベストメント、株式会社ATP、有限会社PAM・J、大分田室匿名組合、匿名組合津田沼駅前、匿名組合ATC、Viet Nhat Khanh Hoa One Member Co.,Ltd  
なお、当事業年度より、当社の連結子会社であった株式会社レンブラントヒューマンリソース鹿児島は、株式会社レンブラントホテル鹿児島を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、匿名組合ATC（9月30日）及び匿名組合津田沼駅前（11月30日）ならびにViet Nhat Khanh Hoa One Member Co.,Ltd（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、匿名組合ATC及び匿名組合津田沼駅前については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、また、Viet Nhat Khanh Hoa One Member Co.,Ltdについては、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日現在との間に生じたViet Nhat Khanh Hoa One Member Co.,Ltdとの重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 2. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### ③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～40年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建短期金銭債権債務については、期末時の直物為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建	物	6,285,165千円
	土	地	5,699,842千円
	そ	他	392,980千円
	投	資	293,460千円
	投	資	293,460千円
	有	価	
	証	券	
	計		12,671,448千円

(2) 担保に係る債務

一年返済予定の		
長期借入金	1,535,300千円	
長期借入金	11,814,210千円	
計	13,349,510千円	

2. 資産にかかる減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額

5,828,225千円

3. 保証債務

以下の会社のリース、割賦契約について、連帯保証を行っております。なお、当事業年度末の保証債務限度額は次のとおりであります。

会社名	保証債務限度額
(株)アムリード	636百万円
(株)ドムドムフードサービス	300百万円
(株)ATP	280百万円
(株)レンブラントホテル厚木	135百万円
(株)レンブラントホテルズアンドリゾート	24百万円
合計	1,376百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	6,149株	-株	-株	6,149株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

賃貸等不動産の状況に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の子会社では神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
6,522,522	10,942,058

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士（株）緒方不動産鑑定事務所、(株)セダークレスト・ジャパン）が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

1株当たり情報に関する注記

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額         | 936,437円 54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益        | 367,270円 23銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 350,185円 25銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 連結子会社間の合併

2018年4月1日付で、下記のとおり連結子会社である株式会社レンブラントホテル厚木と株式会社レンブラントホテル町田を合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社レンブラントホテル厚木及び株式会社レンブラントホテル町田は、ともにホテル運営を行っており、合併することで経営資源の有効活用、業務効率の向上および柔軟な人材配置を行うことができるようになります。これによりサービスの一層の向上と経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社レンブラントホテル厚木  
事業の内容 ホテル、レストラン、婚礼場の運営

(消滅会社)

名称 株式会社レンブラントホテル町田  
事業の内容 ホテル、レストラン、婚礼場の運営

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 合併の方法

株式会社レンブラントホテル厚木を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社レンブラントホテル町田は解散いたしました。

(5) 合併後の企業の名称

株式会社レンブラントホテル厚木

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 取得による企業結合

当社は、2018年4月13日開催の取締役会において、株式会社海老名第一ビルディング株式を取得して連結子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社海老名第一ビルディング  
事業の内容 ホテル運営、スポーツクラブ運営

② 企業結合を行った理由

当社グループはホテル事業の拡大を経営戦略の主要な柱としております。対象会社のホテルは当社主力ホテルに隣接する地域に存在し、ノウハウの共有や経営資源の有効活用により、企業価値を高めることが期待できるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2018年6月15日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社レンブラントホテル海老名(仮称)

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

248百万円(予定)

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。



# 貸借対照表

( 2018年3月31日 現在 )

( 単位 : 千円 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	1,883,123	<b>流動負債</b>	1,431,958
現金及び預金	1,796,139	1年内返済予定の長期借入金	1,209,472
前払費用	2,465	1年内償還予定の社債	124,140
未収入金	25,982	割賦未払金	4,320
未収還付法人税等	43,877	未払金	46,371
繰延税金資産	3,253	未払法人税等	9,449
その他	11,404	未払消費税等	10,884
		未払費用	10,332
<b>固定資産</b>	5,445,485	賞与引当金	10,443
有形固定資産	47,680	預り金	3,820
建物	18,251	その他	2,725
構築物	1,054		
機械及び装置	3,090	<b>固定負債</b>	2,973,620
車両運搬具	3,586	社債	1,595,860
工具、器具及び備品	14,971	長期借入金	1,361,930
建設仮勘定	6,727	長期割賦未払金	10,080
		退職給付引当金	5,750
無形固定資産	14,380		
ソフトウェア	13,659	<b>負債合計</b>	4,405,579
その他	720		
		<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	5,383,424	<b>株主資本</b>	2,923,029
投資有価証券	299,680	資本金	499,074
関係会社株式	2,413,482	資本剰余金	2,114,487
関係会社出資金	140,000	資本準備金	469,074
長期貸付金	2,152,480	その他資本剰余金	1,645,412
長期前払費用	21,649	利益剰余金	309,467
敷金及び保証金	14,938	その他利益剰余金	309,467
繰延税金資産	1,742	繰越利益剰余金	309,467
保険積立金	392,980		
貸倒引当金	△ 53,541	<b>純資産合計</b>	2,923,029
その他	10		
<b>資産合計</b>	7,328,608	<b>負債・純資産合計</b>	7,328,608

## 損 益 計 算 書

( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
営 業 収 益		646,219
営 業 費 用		596,777
<b>営 業 利 益</b>		<b>49,441</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47,680	
保 険 解 約 返 戻 金	39,603	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 益	1,221	
雑 収 入	5,537	94,043
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,374	
社 債 支 払 利 息	5	
社 債 保 証 料	23	
社 債 発 行 費	26,390	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	13,902	
期 限 前 解 約 違 約 金	23,748	
為 替 差 損	8,025	
雑 損 失	1,694	136,165
<b>経 常 利 益</b>		<b>7,319</b>
特 別 利 益		
償 却 債 権 取 立 益	360,889	360,889
特 別 損 失		
関 係 会 社 支 援 損	1,017,200	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	49,999	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53,541	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	268,225	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	182,386	
そ の 他	2,165	1,573,519
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失</b>		<b>△ 1,205,310</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,536
法 人 税 等 調 整 額		△ 4,996
過 年 度 法 人 税 等		△ 19,692
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>△ 1,184,158</b>

## 株主資本等変動計算書

( 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 )

(単位：千円)

/		株 主 資 本						株主資本合計	
		資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計		
			資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						任意積立金			繰越利益剰余金
当期首残高		499,074	469,074	1,645,412	-	-	1,493,625	4,107,187	
当 期 変 動 額	当期純利益						△1,184,158	△1,184,158	
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-	
	計	-	-	-	-	-	△1,184,158	△1,184,158	
当期末残高		499,074	469,074	1,645,412	-	-	309,467	2,923,029	

/		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高		△181,375	△181,375	3,925,812
当 期 変 動 額	当期純利益		-	△1,184,158
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	181,375	181,375	181,375
	計	181,375	181,375	△1,002,782
当期末残高		-	-	2,923,029

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

###### イ. 子会社および関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

##### ③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物附属設備 8～15年であります。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

#### (4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の直物為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ② ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

##### ③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (6) 会計方針の変更に関する事項  
該当事項はございません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産にかかる減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 39,651千円

- (2) 保証債務

以下の会社のリース、割賦契約について、連帯保証を行っております。なお、当事業年度末の保証債務限度額は次のとおりであります。

会社名	保証債務限度額
(株)アムリード	636百万円
(株)ドムドムフードサービス	300百万円
(株)ATP	280百万円
(株)レンブラントホテル厚木	135百万円
(株)レンブラントホテルズアンドリゾーツ	24百万円
合計	1,376百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 2,142,742千円  
長期金銭債務 410,958千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

営業取引高

営業収入 639,998千円  
販売費及び一般管理費 36,557千円  
営業取引以外の取引額 △1,140,957千円

- (2) 関係会社支援損

当社の子会社である(株)レンブラントホテル厚木、(株)レンブラントホテル鹿児島、(株)レンブラントホテルズアンドリゾーツ、(株)レンブラントホテル町田の財政状態等を勘案し、当事業年度において「関係会社支援損」1,017百万円を特別損失に計上しております。

- (3) 関係会社株式評価損

当社の子会社である(株)レンブラント・インベストメントについて、実質価格が著しく下落したため、当事業年度において「関係会社株式評価損」49百万円を特別損失に計上しております。

- (4) 関係会社貸倒引当金繰入額

当社の子会社である(株)レンブラント・インベストメントについて、貸倒引当金の計上が必要と判断したことから、当事業年度において「関係会社貸倒引当金繰入額」53百万円を特別損失に計上しております。  
なお、当該「関係会社支援損」及び「関係会社貸倒引当金繰入額」ならびに「関係会社株式評価損」は連結決算において消去されるため、連結計算書類に与える影響はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,149株	-株	-株	6,149株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

繰越欠損金	78,079千円
賞与引当金	3,165千円
未払事業税	358千円
退職給付引当金	1,742千円
投資有価証券評価損	81,293千円
繰延税金資産小計	164,639千円
評価性引当額	△159,373千円
繰延税金資産合計	5,266千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	475,366円 61銭
(2) 1株当たり当期純損失	△192,577円 34銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	△183,618円 87銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結計算書類「注記事項(取得による企業結合)」に記載しているため、注記を省略しております。

8. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。